

様式第 1 号（第 5 条関係）

大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）

大津市長

事業所等の名称

所在地

代表者



大津市補助金等交付規則第 4 条第 1 項の規定により、大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金の交付について、次のとおり申請します。

補助年度	年度
補助事業の名称	大津市社会的事業所等用地等賃借料補助事業
補助事業の目的及び内容	
補助事業の経費所要額	円
交付申請金額	円
補助事業の着手予定年月日 及び完了予定年月日	着手 年 月 日 完了 年 月 日
添付書類	(1) 賃貸借契約概要調書（様式第 2 号又は様式第 3 号） (2) 賃貸借契約書の写し (3) 利用者状況表（様式第 4 号）又は障害者従業員状況表（様式第 4 号の 2） (4) 定款及び市長が必要と認めたもの（初年度申請時のみ） (5) 収支予算書抄本（様式第 5 号）

様式第 2 号（第 5 条関係）

賃貸借契約概要調書（用地）

賃借人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
賃貸人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
借地の地番	大津市	
借地の面積	・のうち	
賃借料	年額	円（ 年 月～ 年 月分）
契約期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
賃借料の支払方法	年一括払 ・ 月 賦 ・ その他（ ）	
運営規程に規定する 家賃の額 ※ 1	円（ 円/月・定員 人） （ 年 月 から 年 月分まで）	

専有比率（当該土地にある建物の面積の専有比率により算出）

補助対象外サービス 内容			
補助対象外サービス との面積按分 ※ 2	補助対象専有面積	m <sup>2</sup> : 対象外専有面積	m <sup>2</sup>
専有比率 ※ 3	%		

※ 1 共同生活援助併設型短期入所事業所にあつては、運営規程に規定する家賃の額（特定障害者特別給付費を含む場合にあつてはその額を、別途設定している場合にあつては家賃との合計額）を記入すること。

※ 2 建物の共有部分を除く延床面積

※ 3 専有比率は、補助対象専有面積比率を、小数点第 2 位で四捨五入して小数点第 1 位まで%で記入

（注） 建物の各専有部分を明示し、寸法が記入された平面図を添付すること。

様式第3号（第5条関係）

賃貸借契約概要調書（建物）

賃借人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
賃貸人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
建物の構造及び床面積	造 造 造	
賃借料	年額 円（ 年 月～ 年 月分）	
契約期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
賃借料の支払方法	年一括払 ・ 月 賦 ・ その他（ ）	
運営規程に規定する 家賃の額 ※1	円（ 円/月・定員 人） （ 年 月 から 年 月分まで）	

専有比率（借用建物の面積の専有比率により算出）

補助対象外サービス 内容	
補助対象外サービス との面積按分 ※2	補助対象専有面積 m <sup>2</sup> ：対象外専有面積 m <sup>2</sup>
専有比率 ※3	%

※1 共同生活援助併設型短期入所事業所にあつては、運営規程に規定する家賃の額（特定障害者特別給付費を含む場合にあつてはその額を、別途設定している場合にあつては家賃との合計額）を記入すること。

※2 建物の共有部分を除く延床面積

※3 専有比率は、補助対象専有面積比率を、小数点第2位で四捨五入して小数点第1位まで%で記入すること。

（注） 建物の各専有部分を明示し、寸法が記入された平面図を添付すること。





収支予算書抄本

（収入）

項目	予算額（円）	備考
合計		

（支出）

項目	予算額（円）	備考
合計		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

作業所等の名称  
所在地  
代表者

